

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社駅探
【英訳名】	Ekitan & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区西麻布四丁目16番13号
（注）平成25年9月24日より本店所在地	東京都中央区銀座六丁目2番1号が上記のように移転しております。
【電話番号】	03-6367-5951
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西麻布四丁目16番13号
【電話番号】	03-6367-5951
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期累計期間	第12期 第2四半期累計期間	第11期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,266,701	1,291,888	2,655,964
経常利益 (千円)	114,044	211,605	530,273
四半期(当期)純利益 (千円)	69,691	130,252	314,541
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	-	14,099	-
資本金 (千円)	291,956	291,956	291,956
発行済株式総数 (株)	6,888,800	6,888,800	6,888,800
純資産額 (千円)	1,795,060	2,046,392	1,978,025
総資産額 (千円)	2,049,191	2,489,187	2,338,696
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.95	21.05	50.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	87.6	82.2	84.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,564	433,069	268,272
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,178	153,384	80,466
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,198	61,797	256,997
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,115,243	1,385,327	1,167,441

回次	第11期 第2四半期会計期間	第12期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.88	11.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第11期第2四半期累計期間及び第11期の持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期会計期間において、新たに合弁会社として株式会社CEリブケアを設立し、持分法適用会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 中期的な経営方針について

当社は、平成25年5月10日付にて中期事業計画（平成26年3月期～平成28年3月期）を発表しております。スマートフォンの普及による事業環境の変化に対応するための方策として、「成長軸を“自社単独ビジネス”から“協業型ビジネス”にシフト」という中期事業方針を掲げ、従来の乗換案内サービスを単体機能として提供するだけでなく、業務提携、共同企画、共同開発、サービス組合せ等、パートナー企業とのアライアンスを強化し、乗換案内に新たな付加価値を加えたビジネスモデルへの進化と事業展開のスピード向上を図り、当社の成長を実現してまいります。

また、既存ビジネスにおける新たな展開に加え、次の成長へとつながる新規事業を構築していく方針です。事業分野としては、ヘルスケア領域を新たな収益源のターゲットとして設定し、ヘルスケア・医療関連施設等との連携の強化による送客モデルや、専門性が高くセグメントされた高付加価値サービスによるソリューションビジネスを構築してまいります。

しかしながら、協業型ビジネスや高付加価値サービスの展開が著しく停滞したり、新規事業におけるマーケティングの展開やユーザーニーズの高いサービス開発の遅延等、当社の想定どおりに計画が進展しなかった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定取引先への依存

当社は、平成25年3月期の取引先別販売高のうち、49.5%が株式会社NTTドコモ、10.6%がインクリメント・ピー株式会社との取引となっており、これら取引先への依存度が高くなる結果となっております。株式会社NTTドコモとの取引は、当社のコンテンツが株式会社NTTドコモの公式メニューを通じてサービス提供されているものであり、当社の有料会員の大半が同社の利用者であることや、同社が展開するiコンシェルにおける乗換案内サービスの提供等も行っていることが、依存度が高い要因となっております。また、平成25年9月より、株式会社NTTドコモが提供する月額制サービスにおける乗換案内サービスを開始しており、依存度は今後も高水準で推移する可能性があります。そのため、各キャリア、特に株式会社NTTドコモの事業方針の変更等によって、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有料会員数と事業戦略について

駅探モバイル事業は現在、スマートフォン、従来型携帯電話において、無料版、月額会費105円(税込)のベーシック版、同210円(税込)のデラックス版、更にスマートフォンにおいては同315円(税込)のプライム版を展開しており、無料版に対し、有料版はよりきめ細やかで豊富な情報を検索できる機能が付加されております。

平成25年3月期におきましては、従来型携帯電話からスマートフォンへの切り替えが急速に進んだことから、従来型携帯電話における有料会員の減少傾向が続いたことや、携帯コンテンツの配信市場において従来の携帯電話キャリアによるサービス提供基盤に加えてアップルやグーグルによる新たなスマートフォン向けマーケットが急成長し、無料コンテンツの一般化やマーケティング手法に変化が起きております。スマートフォンにおける有料会員の獲得コストは、従来型携帯電話に比べ上昇傾向にあることから広告販促費が増大しており、より効率的な販促方法の検討や顧客囲い込み戦略が重要な課題となっております。加えて、課金関連のコストや開発費が増加しつつあるなど、有料コンテンツにおける競争はより厳しいものとなっております。これら課題に対し、当社としては、平成25年2月にスマートフォン向けに月額会費315円(税込)のプライム版をリリースしたことで、会員1人当たりの売上単価の向上効果が出ており、広告販促費における費用対効果の改善を図っております。これら従来の有料会員については、平成25年9月末現在で乗換案内サービスにおけるスマートフォンの有料会員数は約30万人となり、乗換案内サービスでの有料会員数全体では約65万人となっております。

また、“自社単独ビジネス”から“協業型ビジネス”にシフトという中期事業方針に基づき、駅探モバイル事業における協業ビジネスの具体例の一つとして、平成25年9月より、株式会社NTTドコモが提供する定額制サービスに参画し、当社の乗換案内サービスを提供しております。これにより、レベニュー・シェア型の安定的な収益モデルの確立を見込んでおります。一方、当該定額制サービスへの参画に伴い、従来の有料会員獲得のための販促施策の選択肢が狭まることにより、乗換案内サービスにおける従来の当社有料会員数は減少することが見込まれます。これら乗換案内サービスにおける事業戦略について、有料会員獲得コストの上昇や、急激な退会の増加などにより、従来の有料会員総数の維持が著しく困難になった場合や、協業型ビジネスの展開が著しく停滞した場合、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、平成25年7月末より会員制の優待割引サービス「駅探バリューDays」の提供を開始するなど、乗換案内以外の新たなサービスにおける有料会員獲得に向けた活動を積極的に展開しておりますが、新サービスでの新規有料会員の獲得が長期間に渡って低迷した場合や、当社の想定以上に急激な退会の増加があった場合、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

レベニュー・シェアとは、相互の協力で生み出した利益をあらかじめ決めておいた配分率で分け合うことを示します。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

携帯電話向けの情報提供等に関する契約書

相手方の名称	契約名称	契約内容	契約期間
株式会社NTTドコモ	スゴ得コンテンツに関する契約書	スゴ得コンテンツへのコンテンツ提供	平成25年6月4日から平成30年6月3日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかながら景気は回復基調となりました。各種経済政策や金融政策の効果等を背景に、円安と株高が進展したことで、輸出産業を中心に企業収益及び企業の景況感が改善し、個人消費や投資の増加等、改善傾向にあります。一方で、長期化する欧州債務問題や中国並びに新興国経済の成長鈍化など、海外景気が景気の下振れリスクとして懸念を残しており、引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社では中期的な事業方針に基づき、駅探モバイル事業及びASPライセンス・広告事業において、有力な事業パートナーとの協業や提携の検討を進め、また新サービスの提供を開始するなど積極的な事業展開を図ってまいりました。また、サービスレベルの向上や顧客ニーズへの対応に向け、引き続き乗換検索エンジンの強化を図るなど事業基盤の整備にも注力いたしました。

このような結果、売上高は1,291,888千円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は211,474千円（前年同四半期比79.8%増）、経常利益は211,605千円（前年同四半期比85.5%増）、四半期純利益は130,252千円（前年同四半期比86.9%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（駅探モバイル事業）

駅探モバイル事業におきましては、スマートフォンにおける有料会員獲得と売上の向上のため、積極的な販売促進やプロモーションを展開いたしました。国際路線の運行情報等、豊富な機能を持つ高単価メニュー「駅探プライム」コースの拡販に注力した結果、売上の向上に寄与いたしました。スマートフォンサイトにおける有料会員数は平成25年9月末現在で30万人となり、有料会員約65万人に占めるスマートフォンの有料会員比率は増加しております。あわせて有力なパートナーとの提携強化を複数進めており、協業案件での一時売上や、7月より会員限定の優待割引特典を利用できるサービス「駅探バリューDays」を開始し、当該サービスにおける有料会員の獲得は順調に推移しております。さらに、9月より株式会社NTTドコモが提供する定額制サービスに参画し、当社の乗換案内サービスを提供するなど、新たな収益の獲得に努めております。

一方、スマートフォンの普及に伴い、乗り換え案内サービスの従来型携帯電話における有料会員数は減少しておりますが、スマートフォンへの機種変更時に有料会員の引き継ぎをスムーズに行えるようにするなど、退会防止に努めております。

以上のような取組の結果、駅探モバイル事業の売上高は900,441千円（前年同四半期比17.5%増）、セグメント利益は241,452千円（前年同四半期比95.1%増）となりました。

(ASPライセンス・広告事業)

ASPライセンス事業におきましては、既存顧客への乗換案内ASPサービスの提供が堅調に推移したこと、データ運用業務の受託や交通事業者からの案件を受注できたこと等が売上に寄与いたしました。また、通信事業者のスマートフォン対応に向けた開発の受注や新たな交通事業者の開拓等、積極的な提案営業を展開いたしました。一方で、競合との競争激化、昨年度に起きた契約条件の見直しによる売上への影響、一部クライアントの乗換案内サービスからの撤退等が顕在化するなど、一層、事業環境は厳しいものになっております。広告事業におきましては、代理店を通じた提携案件および直販共に順調に受注が拡大したこと、またスマートフォンを介したPCサイトのページビューが増加するなど実績型の広告も堅調となり、売上は増加いたしました。

以上のような取組の結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は391,446千円（前年同四半期比21.8%減）、セグメント利益は81,347千円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,948,283千円で、前事業年度末に比べて22,280千円増加しております。売掛金の減少185,677千円があったものの、現金及び預金の増加217,886千円が主な要因であります。当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は540,904千円で、前事業年度末に比べて128,210千円増加しております。関係会社株式の増加49,000千円及び本社移転に伴う建物の増加36,863千円が主な要因であります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は432,594千円で、前事業年度末に比べて71,924千円増加しております。未払金の増加49,960千円及び未払法人税等の増加27,016千円が主な要因であります。当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は10,199千円で、前事業年度末に比べて10,199千円増加しております。資産除去債務の増加10,199千円が要因であります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は2,046,392千円で、前事業年度末に比べて68,367千円増加しております。剰余金の配当が61,884千円発生したものの、四半期純利益130,252千円を計上したことが要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は前年同四半期に比べ、270,084千円増加し、1,385,327千円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益210,846千円、売上債権の減少185,677千円及び法人税等の支払額57,063千円等を計上したことにより、433,069千円の資金を得る結果（前年同四半期は67,564千円の資金を得る結果）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6,480千円、無形固定資産の取得による支出97,904千円及び関係会社株式の取得による支出49,000千円があり、153,384千円の資金を支出する結果（前年同四半期は167,178千円の資金を得る結果）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額61,797千円により、61,797千円の資金を支出する結果（前年同四半期は195,198千円の資金を支出する結果）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は5,022千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,635,200
計	25,635,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,888,800	6,888,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	6,888,800	6,888,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,888,800	-	291,956	-	291,956

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社CEホールディングス	北海道札幌市白石区平和通15丁目北1番21号	1,700,000	24.68
ポラリス第一号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,622,800	23.56
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	899,600	13.06
インクリメント・ピー株式会社	神奈川県川崎市川崎区日進町1番地14	588,000	8.54
島田 和生	神奈川県横浜市瀬谷区	60,900	0.88
太田 和幸	東京都八王子市	52,700	0.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	36,500	0.53
松井 敏雄	群馬県高崎市	33,600	0.49
浜口 美行	大阪府大阪市西区	28,500	0.41
株式会社豊栄エンタープライズ	東京都渋谷区南平台町15番12号	28,000	0.41
計	-	5,050,600	73.32

(注) 上記大株主の状況の欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を700,316株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10.17%であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,187,400	61,874	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,888,800	-	-
総株主の議決権	-	61,874	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駅探	東京都港区西麻布 四丁目16番13号	700,300	-	700,300	10.17
計	-	700,300	-	700,300	10.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,441	1,385,327
売掛金	659,469	473,791
仕掛品	-	77
原材料及び貯蔵品	34	101
その他	102,470	91,332
貸倒引当金	3,413	2,348
流動資産合計	1,926,002	1,948,283
固定資産		
有形固定資産	39,727	72,508
無形固定資産		
ソフトウェア	250,367	249,828
その他	29,560	79,071
無形固定資産合計	279,928	328,899
投資その他の資産	93,038	139,496
固定資産合計	412,693	540,904
資産合計	2,338,696	2,489,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,877	64,478
未払金	106,702	156,663
未払法人税等	59,333	86,350
賞与引当金	47,326	52,989
役員賞与引当金	6,550	-
返品調整引当金	11	8
資産除去債務	7,150	7,150
その他	78,719	64,955
流動負債合計	360,670	432,594
固定負債		
資産除去債務	-	10,199
固定負債合計	-	10,199
負債合計	360,670	442,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	1,726,506	1,794,873
自己株式	332,392	332,392
株主資本合計	1,978,025	2,046,392
純資産合計	1,978,025	2,046,392
負債純資産合計	2,338,696	2,489,187

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,266,701	1,291,888
売上原価	552,472	477,981
売上総利益	714,229	813,907
販売費及び一般管理費	596,633	602,432
営業利益	117,595	211,474
営業外収益		
受取利息	115	129
有価証券利息	84	-
為替差益	-	2
営業外収益合計	199	131
営業外費用		
自己株式取得費用	3,706	-
為替差損	44	-
営業外費用合計	3,751	-
経常利益	114,044	211,605
特別損失		
固定資産除却損	733	759
特別損失合計	733	759
税引前四半期純利益	113,311	210,846
法人税、住民税及び事業税	5,250	83,660
法人税等調整額	38,369	3,066
法人税等合計	43,620	80,594
四半期純利益	69,691	130,252

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	113,311	210,846
減価償却費	71,688	60,481
貸倒引当金の増減額（は減少）	550	1,065
賞与引当金の増減額（は減少）	371	5,663
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12,500	6,550
返品調整引当金の増減額（は減少）	7	3
受取利息	115	129
有価証券利息	84	-
固定資産除却損	733	759
自己株式取得費用	3,706	-
売上債権の増減額（は増加）	105,238	185,677
たな卸資産の増減額（は増加）	2,954	144
仕入債務の増減額（は減少）	92,648	9,600
未払金の増減額（は減少）	3,220	21,464
その他	8,188	3,401
小計	174,035	490,003
利息の受取額	115	129
法人税等の支払額	106,586	57,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,564	433,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,812	6,480
無形固定資産の取得による支出	27,009	97,904
有価証券の償還による収入	200,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	49,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,178	153,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	64,796	61,797
自己株式の取得による支出	130,401	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,198	61,797
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,544	217,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,075,699	1,167,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,115,243	1,385,327

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	310,683千円	297,140千円
賞与引当金繰入額	13,188	17,999
貸倒引当金繰入額	2,337	416

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,115,243千円	1,385,327千円
現金及び現金同等物	1,115,243	1,385,327

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,884	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	61,884	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条第1項の規定に基づき、自己株式に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成24年6月1日から平成24年9月3日までに普通株式300,000株、126,695千円の取得を行いました。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,884	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	61,884	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	34,900
	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	- 千円	14,099千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	766,049	500,651	1,266,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	766,049	500,651	1,266,701
セグメント利益	123,729	104,270	227,999

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,999
全社費用(注)	110,404
四半期損益計算書の営業利益	117,595

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼすものではありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	900,441	391,446	1,291,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	900,441	391,446	1,291,888
セグメント利益	241,452	81,347	322,799

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	322,799
全社費用(注)	111,325
四半期損益計算書の営業利益	211,474

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円95銭	21円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	69,691	130,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,691	130,252
普通株式の期中平均株式数(株)	6,367,181	6,188,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第12期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 61,884千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社 駅探
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 木 康 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駅探の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。